

ニッポン中小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限(設定日：2014年2月3日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月2日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2024年2月3日から2025年2月3日まで)

第 **11** 期
決算日 2025年2月3日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ニッポン中小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
7 期 (2021年 2 月 2 日)	14,441	50	3.2	935.05	8.2	94.4	14,816
8 期 (2022年 2 月 2 日)	15,737	300	11.1	949.64	1.6	94.9	10,711
9 期 (2023年 2 月 2 日)	16,914	350	9.7	1,017.62	7.2	93.6	10,265
10期 (2024年 2 月 2 日)	21,395	1,350	34.5	1,283.06	26.1	98.8	35,269
11期 (2025年 2 月 3 日)	22,484	300	6.5	1,400.29	9.1	96.8	23,260

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

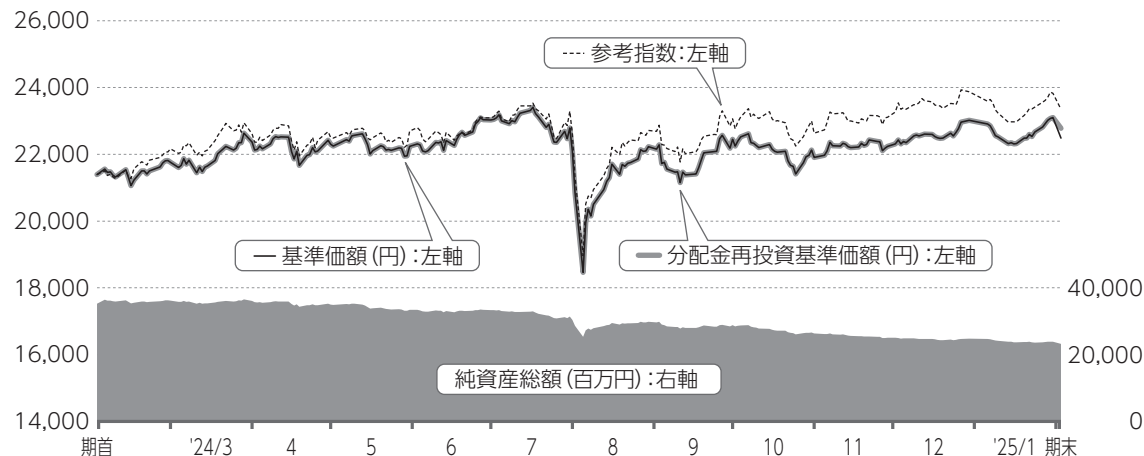
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 2 月 2 日	円 21,395	% —	1,283.06	% —	% 98.8
2 月末	21,816	2.0	1,323.43	3.1	94.4
3 月末	22,637	5.8	1,376.26	7.3	93.2
4 月末	22,420	4.8	1,360.25	6.0	94.0
5 月末	22,242	4.0	1,360.99	6.1	94.0
6 月末	23,041	7.7	1,384.82	7.9	95.2
7 月末	22,789	6.5	1,397.09	8.9	94.8
8 月末	22,227	3.9	1,362.11	6.2	94.8
9 月末	22,181	3.7	1,369.74	6.8	93.4
10月末	22,126	3.4	1,379.54	7.5	94.2
11月末	22,234	3.9	1,385.89	8.0	94.3
12月末	23,020	7.6	1,431.51	11.6	95.0
2025年 1 月末	23,097	8.0	1,428.99	11.4	95.6
(期 末) 2025年 2 月 3 日	22,784	6.5	1,400.29	9.1	96.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	21,395円
期 末	22,484円 (既払分配金300円(税引前))
騰 落 率	+6.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげること为目标として運用しました。

上昇要因

- 東証の資本効率改善に関する指導強化などの要因で、日本株が全般に上昇したこと
- マザーファンド組入上位銘柄のニチアスが、好業績を評価され大幅に上昇したこと

下落要因

- マザーファンド組入上位銘柄のジャックスが、業績の鈍化を嫌気され下落したこと
- マザーファンドで保有している萩原電気ホールディングスが、業績の鈍化を嫌気され下落したこと

投資環境について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期初において、日本株式市場は、東証による資本効率改善に関する指導強化や、外国人投資家の資金流入といった要因で上昇しまし

た。2024年4月以降は上下を繰り返す状況となりましたが、通期でも上昇を維持しました。

ポートフォリオについて (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ニッポン中小型株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ニッポン中小型株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は90%台でコントロールしました。

●業種配分

株式新規公開後に割安で放置されている銘柄の多い情報・通信業の組入比率を引き上げる一方、利益確定売りにより卸売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

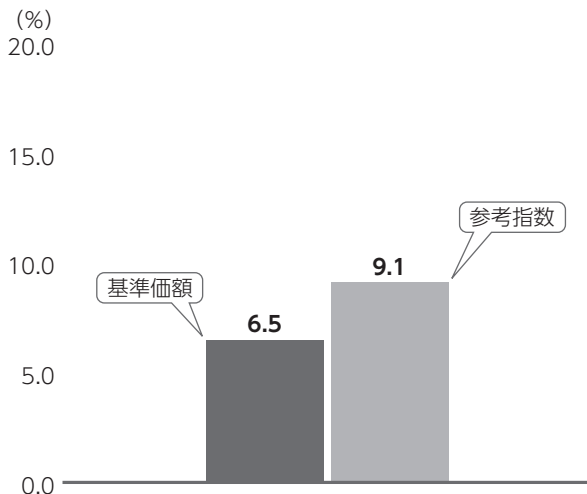
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5%を上限として運用しています。

●ポートフォリオの特性

特にPER(株価収益率)や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

ベンチマークとの差異について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第11期
当期分配金	300
(対基準価額比率)	(1.32%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,483

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「ニッポン中小型株マザーファンド」への投資を通じてわが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ニッポン中小型株マザーファンド

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、中小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ニッポン中小型株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	404円	1.820%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,173円です。
(投 信 会 社)	(196)	(0.882)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(196)	(0.882)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	14	0.062	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.062)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	418	1.886	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

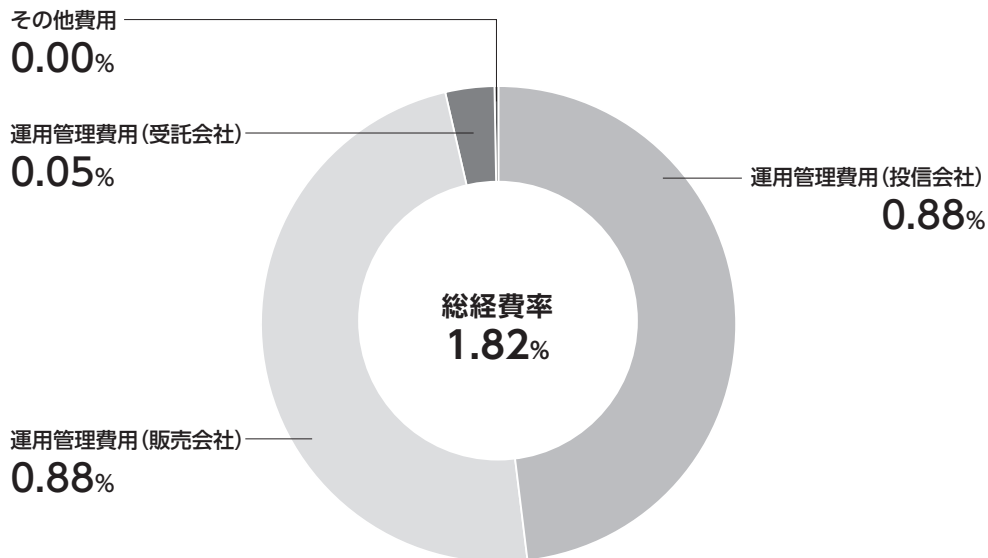
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は1.82%です。

ニッポン中小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 216,049	千円 935,516	千口 3,473,197	千円 15,644,166

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年2月3日から2025年2月3日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,285,451千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,691,489千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ニッポン中小型株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	B A			
株 式	百万円 6,176	百万円 897	% 14.5	百万円 20,108	百万円 3,369	% 16.8

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

ニッポン中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 59

ニッポン中小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 ニッポン中小型株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	18,738千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,244千円
(c) (b) / (a)	17.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月3日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 8,250,169	千口 4,993,022	千円	23,190,092

※ニッポン中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は4,993,022,300口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 23,190,092	% 97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	655,169	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	23,845,261	100.0

ニッポン中小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,845,261,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,185,084
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	23,190,092,072
未 収 入 金	631,984,373
(B) 負 債	585,210,093
未 払 収 益 分 配 金	310,355,187
未 払 解 約 金	30,618,534
未 払 信 託 報 酬	243,229,485
そ の 他 未 払 費 用	1,006,887
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,260,051,436
元 本	10,345,172,927
次 期 繰 越 損 益 金	12,914,878,509
(D) 受 益 権 総 口 数	10,345,172,927口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	22,484円

※当期における期首元本額16,485,049,623円、期中追加設定元本額542,141,560円、期中一部解約元本額6,682,018,256円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年2月3日 至2025年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,867円
受 取 利 息	24,112
支 払 利 息	△ 245
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,961,990,177
売 買 益	2,504,639,626
売 買 損	△ 542,649,449
(C) 信 託 報 酬 等	△ 554,896,172
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,407,117,872
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,825,272,255
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,992,843,569
(配 当 等 相 当 額)	(1,697,713,299)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,295,130,270)
(G) 合 計(D+E+F)	13,225,233,696
(H) 収 益 分 配 金	△ 310,355,187
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	12,914,878,509
追 加 信 託 差 損 益 金	8,992,843,569
(配 当 等 相 当 額)	(1,698,812,988)
(売 買 損 益 相 当 額)	(7,294,030,581)
分 配 準 備 積 立 金	3,922,034,940

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	503,528,257円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	903,589,615
(c) 収益調整金	8,992,843,569
(d) 分配準備積立金	2,825,272,255
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	13,225,233,696
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	12,783.97
(f) 分配金	310,355,187
1 万 口 当 た り 分 配 金	300

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期
		300円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第 1 項各号に該当する事項はありません。

ニッポン中小型株マザーファンド

第11期（2024年2月3日から2025年2月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年2月3日）
運用方針	■わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）		株 式 組 入 率 株 比	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
7 期（2021年2月2日）	円	%		%	%	百万円
8 期（2022年2月2日）	24,902	5.0	935.05	8.2	94.2	14,858
9 期（2023年2月2日）	28,115	12.9	949.64	1.6	94.9	10,712
10 期（2024年2月2日）	31,361	11.5	1,017.62	7.2	92.7	10,356
11 期（2025年2月3日）	42,931	36.9	1,283.06	26.1	98.4	35,418
	46,445	8.2	1,400.29	9.1	97.1	23,189

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

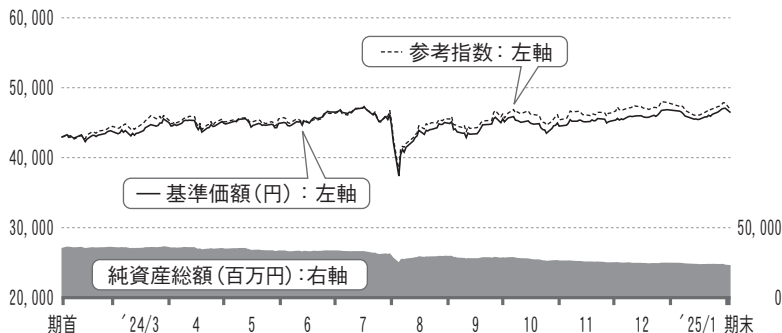
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年 2 月 2 日	円 42,931	% —	1,283.06	% —	% 98.4
2 月末	43,840	2.1	1,323.43	3.1	94.3
3 月末	45,544	6.1	1,376.26	7.3	92.7
4 月末	45,173	5.2	1,360.25	6.0	93.4
5 月末	44,879	4.5	1,360.99	6.1	93.1
6 月末	46,534	8.4	1,384.82	7.9	94.5
7 月末	46,096	7.4	1,397.09	8.9	93.9
8 月末	45,028	4.9	1,362.11	6.2	94.8
9 月末	44,997	4.8	1,369.74	6.8	93.1
10月末	44,952	4.7	1,379.54	7.5	93.4
11月末	45,221	5.3	1,385.89	8.0	93.7
12月末	46,868	9.2	1,431.51	11.6	94.2
2025年 1 月末	47,087	9.7	1,428.99	11.4	97.1
(期 末) 2025年 2 月 3 日	46,445	8.2	1,400.29	9.1	97.1

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年2月3日から2025年2月3日まで）

基準価額等の推移



期 首	42,931円
期 末	46,445円
騰 落 率	+8.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年2月3日から2025年2月3日まで）

当ファンドは、日本の中小型株のうち割安なものに投資し長期保有することで、高いパフォーマンスをあげること为目标として運用しました。

上昇要因	- 東証の資本効率改善に関する指導強化などの要因で、日本株が全般に上昇したこと - 組入上位銘柄のニチアスが、好業績を評価され大幅に上昇したこと
下落要因	- 組入上位銘柄のジャックスが、業績の鈍化を嫌気され下落したこと - 萩原電気ホールディングスが、業績の鈍化を嫌気され下落したこと

▶ 投資環境について（2024年2月3日から2025年2月3日まで）

日本株式市場は上昇しました。

期初において、日本株式市場は、東証による資本効率改善に関する指導強化や、外国人投資家の資金流入といった要因で上昇しました。2024年4月以降は上下を繰り返す状況となりましたが、通期でも上昇を維持しました。

▶ ポートフォリオについて（2024年2月3日から2025年2月3日まで）

株式組入比率

株式組入比率は90％台でコントロールしました。

業種配分

株式新規公開後に割安で放置されている銘柄の多い情報・通信業の組入比率を引き上げる一方、利益確定売りにより卸売業の組入比率を引き下げました。

個別銘柄

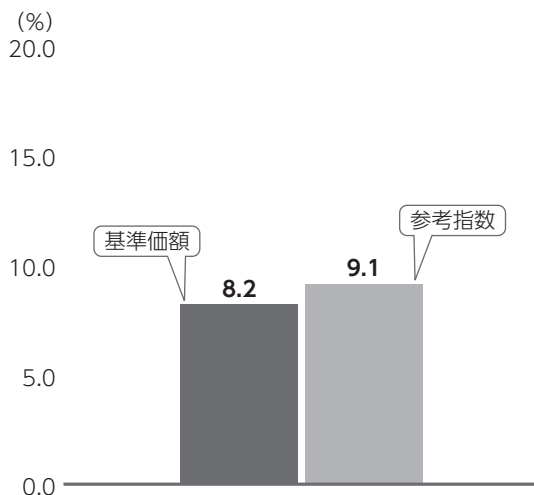
リスクを抑えるため、個別銘柄への投資比率は原則として信託財産の純資産総額に対し概ね5％を上限として運用しています。

ポートフォリオの特性

特にPER（株価収益率）や配当利回りの観点で割安なポートフォリオとなっています。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年2月3日から2025年2月3日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

長期間にわたって割安株の優位が続いてきたため、大型株に関しては割安と言い切れる銘柄が減少してきましたが、中小型割安株に関しては出遅れていた期間が長く、依然として魅力的な株価の銘柄が多数存在します。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年 2 月 3 日から2025年 2 月 3 日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28円 (28)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	28	0.062	

期中の平均基準価額は44,868円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年 2 月 3 日から2025年 2 月 3 日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,152.1 (436.5)	千円 6,176,822 (－)	千株 10,261.3	千円 20,108,629

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年 2 月 3 日から2025年 2 月 3 日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,285,451千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	28,691,489千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／ (b)	0.91

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,176	百万円 897	% 14.5	百万円 20,108	百万円 3,369	% 16.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 59

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	18,738千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,244千円
(c) (b) / (a)	17.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月3日から2025年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ニッポン中小型株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
第一カッター興業	115.4	115.4	156,020
日本電技	1.5	—	—
藤田エンジニアリング	—	5.1	7,787
富士古河 E & C	4.5	—	—
飛島建設	180.9	—	—
イチケン	50	50	125,750
ピーエス・コンストラクション	132.8	160	188,640
テクノ菱和	46.1	2.1	5,348
高橋カーテンウォール工業	27.7	9.7	5,325
ドラフト	—	3.4	2,033
ヴィス	88.4	67	96,681
食料品 (0.7%)			
エスビー食品	18.8	22.3	114,622
太陽化学	24.7	27.4	42,579
パルプ・紙 (1.7%)			
ニッポン高度紙工業	9.2	—	—
ハビックス	—	18.2	8,645
トーモク	150	150	358,200
ザ・バック	—	1.8	5,931
朝日印刷	0.9	—	—
化学 (5.6%)			
巴川コーポレーション	27.5	29	21,489
住友精化	—	10.4	47,736
ラサ工業	20	27.6	67,454
南海化学	50	50	111,500
堺化学工業	51.3	23.3	58,017
日本化学工業	—	8	18,432
東邦アセチレン	—	64.9	23,299
保土谷化学工業	—	1.6	5,704
大日精化工業	—	12.2	34,245
日本ビグメントホールディングス	30	30	96,000
三和油化工業	13.3	13.3	20,867
旭有機材	64.6	—	—
リケンテクノス	293.1	291.2	293,820
大倉工業	44	—	—
ロンシール工業	29	—	—
ダイキョーニシカワ	130.5	129.5	80,419
大日本塗料	144.9	—	—
日本特殊塗料	105.9	102.6	134,816
ナトコ	21.5	1.7	2,357
エスケー化研	—	2.3	20,677
サカタインクス	8	—	—
綜研化学	20.7	10.7	37,075
東洋ドライルーブ	0.9	—	—
O A T アグリオ	92.6	—	—
三光合成	126.2	41.9	28,114
ウェーブロックホールディングス	51.1	—	—
J S P	—	11.2	23,318
東リ	—	198.7	91,203

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
パーカーコーポレーション	49	49	41,944
医薬品 (—)			
ダイト	27.5	—	—
石油・石炭製品 (0.7%)			
ユシロ化学工業	103.6	76.5	157,437
ゴム製品 (3.2%)			
藤倉コンボジット	109	149.7	231,885
西川ゴム工業	—	8.3	17,928
ニチリン	120	120	408,000
フコク	6.8	—	—
ニッタ	—	15.6	54,990
ガラス・土石製品 (4.0%)			
神島化学工業	20.1	20.1	33,185
石塚硝子	—	40	95,440
ヤマウホールディングス	—	18.8	33,182
ノリタケ	—	26.8	100,634
美濃窯業	—	0.7	578
日本インシュレーション	25.4	9.7	8,691
クニミネ工業	3.3	—	—
エーアンドエーマテリアル	—	6.8	8,248
ニチアス	300	124.7	620,382
鉄鋼 (0.2%)			
東北特殊鋼	6.4	—	—
栗本鐵工所	33.9	—	—
メタルアート	11.1	12	35,412
非鉄金属 (—)			
大紀アルミニウム工業所	200	—	—
オーナンバ	256.6	—	—
平河ヒューテック	47.1	—	—
金属製品 (2.6%)			
ケー・エフ・シー	10.5	—	—
J - M A X	100	100	31,200
サンコーテクノ	6.1	6.1	7,234
日創プロニティ	—	2.2	1,918
川田テクノロジーズ	—	5.2	13,982
信和	74.4	—	—
シンポ	11.5	2.3	2,769
横河ブリッジホールディングス	200.6	—	—
日東精工	444.9	479.6	271,453
ジーテクト	140.7	102.3	173,807
東京製綱	38.5	69.2	89,544
兼房	5.4	—	—
機械 (4.8%)			
日本ドライケミカル	61.5	38.3	156,072
岡本工作機械製作所	60	9.1	33,169
小池酸素工業	—	0.1	597
エスティック	20.2	20.2	18,584
パンチ工業	126.1	138.4	54,114
リケンN P R	—	6.7	16,435
J R C	34.8	—	—
オーケーエム	—	5.5	7,084

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
SANEI	0.3	0.4	722
ナガオカ	—	0.7	863
やまびこ	300	172.2	442,898
レオン自動車	—	33.7	48,662
オカダアイヨン	9.9	30.5	60,725
三菱化工機	—	29.1	105,924
大同工業	65.3	65.5	48,666
木村化工機	—	3.9	3,112
アネスト岩田	300	—	—
トリニティ工業	59.7	59.8	65,959
T P R	141	—	—
前澤工業	41.5	10	11,990
スター精密	150	—	—
電気機器 (4.6%)			
シンフォニアテクノロジー	294.5	—	—
山洋電気	46.3	—	—
東光高岳	207.1	219.1	450,031
愛知電機	8.5	15.4	63,602
S E M I T E C	19.5	31.2	55,941
寺崎電気産業	—	15.1	36,406
ミマキンエンジニアリング	—	0.5	722
ウィスコ・テクノロジーズ	69.8	—	—
ホーチキ	31.3	1.3	3,205
日本電波工業	—	30	24,990
鈴木	183.2	—	—
リオン	82.8	—	—
京写	192.6	200	75,400
協立電機	22.4	9.5	38,047
OBARA GROUP	200	56.1	208,131
遠藤照明	40	40	53,200
山一電機	—	15	33,465
輸送用機器 (4.6%)			
芦森工業	—	3.7	10,707
日本車輛製造	—	41	88,519
デイトナ	4	4	14,140
ユタカ技研	—	1.9	3,815
トビー工業	—	32.6	66,373
プレス工業	939.7	796.8	439,833
太平洋工業	17.3	7.5	11,070
ムロコーポレーション	17	17	20,417
愛三工業	—	150	284,700
日本ブラスト	235.9	235.9	79,734
村上開明堂	2	—	—
松屋アールアンドディ	—	21.2	15,412
精密機器 (0.0%)			
タムロン	149.3	—	—
I M V	—	1.3	1,484
その他製品 (2.2%)			
ドリームベッド	5.2	—	—
コラントツテ	160.8	118.1	126,012
イメージ・マジック	23	23	31,878
ピーアンドビー	—	0.3	551
プリントネット	67.3	67.3	41,254
幸和製作所	14	13.3	11,438
シー・エス・ランバー	24.5	24.6	70,749

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
中本ボックス	—	4.2	7,240
クレステック	47.1	47.1	71,686
遠藤製作所	8.4	—	—
ノダ	87.5	61.9	43,515
ニッピ	4	13	73,580
ミロク	7.1	7.1	8,172
陸運業 (3.1%)			
鴻池運輸	27	71.7	218,685
ヒガントウエンティワン	48.5	48.5	58,685
ハマキョウレックス	136.8	314.8	410,184
丸全昭和運輸	57.5	—	—
C&Fロジホールディングス	16.4	—	—
ピーニングホールディングス	—	3.5	8,190
空運業 (0.7%)			
アジア航測	128.4	128.4	149,072
倉庫・運輸関連業(1.1%)			
日新	80	—	—
日本トランスシティ	89.9	—	—
サンリツ	24.9	25.5	19,380
キムラユニティー	71	79	124,346
内外トランスライン	86.7	38.7	99,342
情報・通信業 (14.4%)			
C O C O L I V E	—	25	27,975
ハンモック	—	24.8	36,803
豆蔵デジタルホールディングス	—	1.2	1,560
ソフトクリエイトホールディングス	156.6	34.8	79,204
クロス・マーケティンググループ	49.4	—	—
サイバーリンクス	—	45.2	33,041
S R Aホールディングス	1.2	—	—
ギガプライズ	—	8.4	17,505
朝日ネット	—	45.4	29,555
フリービット	60.6	13.2	20,235
クラウドワークス	—	65.4	81,880
マークライنز	—	5.7	12,477
P R T I M E S	80	80	177,920
カナミックネットワーク	—	56.8	25,105
シンクロ・フード	313.3	431.3	165,619
イノベーション	12	12	13,920
ユーザーローカル	—	40.1	72,059
ベイスン	4.1	4.1	4,387
電算システムホールディングス	32.2	—	—
グローバルインフォメーション	21.5	12.7	17,284
C O L Y	9.2	8.5	11,220
i - p l u g	—	24.2	28,265
ファブリカホールディングス	11.5	—	—
サインド	5.5	—	—
アジアクエスト	36.6	—	—
ニフティライフスタイル	7.7	23.7	28,179
ユミルリンク	16.1	16.1	22,523
システムサポートホールディングス	3.6	18.4	36,192
ブロードバンドセキュリティー	49.7	49.7	71,866
シノプス	40.2	55.9	44,887
ビット・コミュニケーションズホールディングス	22.5	46.9	42,491
トピラスシステムズ	227.9	227.9	184,371
ユナイテッドアンドグロウ	9.7	20	21,400

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
バリオセキュア	7.6	7.6	4,225
アイキューブシステムズ	11.1	11.1	17,515
コマースONEホールディングス	12.5	35.6	27,696
サイバートラスト	8	—	—
構造計画研究所	3.7	—	—
オリコン	179.7	180.2	144,160
ドリーム・アーツ	2.2	54.1	133,194
ヌーラボ	—	13.5	10,678
日本ビジネスシステムズ	—	17.3	15,829
ポーターズ	10	10	20,220
R E B A S E	94.9	94.9	138,079
オープンワーク	274.3	298.2	234,087
エキサイトホールディングス	32.7	—	—
オートサーバー	34.9	42	74,088
くすりの窓口	0.5	11	16,038
アウトロックコンサルティング	31.9	7.7	7,738
S & J	—	6.8	6,398
ヒューマンテクノロジーズ	—	8.3	11,246
SEEホールディングス・アド・インキュベーションズ	159.2	210.9	59,052
K S K	4.9	—	—
アイ・エス・ビー	96	114.8	150,388
ミロク情報サービス	460.3	460.3	868,586
卸売業 (8.4%)			
アルコニックス	138	—	—
ラクト・ジャパン	6.7	—	—
三洋貿易	75.4	75.4	111,441
ビューティガレージ	—	60	81,540
ミタチ産業	28.5	19.9	22,188
クリヤマホールディングス	51.6	51.6	65,170
バイク王&カンパニー	7.6	14.5	6,090
明治電機工業	47.5	—	—
No. 1	98.7	—	—
S H I N K O	48.5	48.5	98,988
小野建	60	52.8	79,411
コンドーテック	120	—	—
松田産業	274.5	—	—
ヤギ	14.8	21.8	43,491
S P K	59.1	88.7	182,810
萩原電気ホールディングス	84.5	84.5	281,385
ドウシンヤ	49.3	—	—
岡谷鋼機	1.5	3	21,150
オーウエル	5.3	—	—
蝶理	50	—	—
カメイ	299.8	181.2	313,476
スターゼン	80	80	228,160
ナラサキ産業	13	10.2	27,121
稲畑産業	—	10.6	33,496
中央自動車工業	7.7	—	—
三栄コーポレーション	—	2.6	2,441
サンワ テクノス	73.2	—	—
トーホー	—	4.3	11,932
西本Wismettacホールディングス	32.5	—	—
イエローハット	317.7	—	—
日本電計	150	150	276,150
小売業 (14.0%)			

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ハードオフコーポレーション	340.2	327.3	623,506
ハローズ	29.2	24.5	91,017
アルピコホールディングス	—	232.9	61,019
クオールホールディングス	—	27.4	40,004
H a m e e	102	—	—
シュッピン	322	322	354,844
あさひ	250	250	366,750
ウйлプラスホールディングス	100	80.5	80,097
J Mホールディングス	4	—	—
ベガコーポレーション	—	8.3	5,785
ユニフォームネクスト	—	4.2	2,058
メディカルシステムネットワーク	—	22.8	8,892
クラシコム	2.8	13.6	15,980
キューブ	34.8	4.8	2,366
ハルメクホールディングス	250	178.5	198,313
グローバルスタイル	23.2	13.2	17,846
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.4	485
アップガレージグループ	103.4	67.6	69,290
アドヴァンゲルグループ	31.1	—	—
ハークスレイ	174	158.5	106,353
V Tホールディングス	1,478	1,500	781,500
フジ・コーポレーション	79.4	—	—
オーエムツーネットワーク	20.1	—	—
ハンズマン	32.2	33.9	27,764
アクシアル リテイリング	0.6	23.1	20,281
シルバーライフ	—	2.5	1,712
ナルミヤ・インターナショナル	3	28.9	37,165
ブックオフグループホールディングス	8.9	—	—
アークランズ	200	—	—
ケーユーホールディングス	38	147.3	165,712
サックスバー ホールディングス	10.9	68.7	63,135
保険業 (—)			
ブロードマインド	32	—	—
その他金融業 (4.5%)			
全保連	124.7	271.1	203,867
イントラスト	12	12	9,480
S o l v v y	—	4	13,020
ジャックス	200	200	748,000
九州リースサービス	—	34.9	35,563
アサックス	20	20	13,560
不動産業 (4.7%)			
ククレブ・アドバイザーズ	—	30.6	67,105
大英産業	10.7	7.4	6,882
スター・マイカ・ホールディングス	400	400	340,800
ヤマイチ・ユニハイムエステート	39.9	33.5	27,101
サンセイランディック	60	60	57,300
アンビジョン DX ホールディングス	18.5	—	—
ジェイ・エス・ビー	74.4	85.4	272,853
ロードスターキャピタル	—	7	19,103
バラカ	1.3	28.2	51,408
ヨシコン	—	2.7	4,498
PROPERTY TECHNOLOGIES	3.1	3.1	2,979
リアルゲイト	7	—	—
フジ住宅	157.4	157.4	117,105
毎日コムネット	140.2	140.2	100,803

ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
サービス業 (11.7%)			
ジンジブ	—	3.5	2,187
マテリアルグループ	—	13.3	8,485
明豊ファシリティワークス	—	1.2	1,089
アイティメディア	300	—	—
E・Jホールディングス	76.8	78.6	125,838
コシダカホールディングス	—	1.2	1,287
博展	—	8	4,528
シイエム・シイ	23.8	23.8	42,268
学情	0.1	—	—
平安レイサービス	62.2	63.4	52,431
キャリアデザインセンター	150	150	264,450
翻訳センター	20	19	35,169
リススキル	—	12.2	42,151
MIC	—	14.6	14,220
プロトコーポレーション	38.4	38.4	46,464
クイック	104.7	109.6	216,240
テイクアンドギヴ・ニーズ	300	300	286,500
エイジス	2.4	—	—
ワシントンホテル	6.7	—	—
デー・オー・ダブリュー	12.7	150	46,350
ロココ	—	3.2	2,483
ナルネットコミュニケーションズ	39.6	39.6	19,760
SOLIZE	3.2	—	—
エクストリーム	—	1.2	1,750
楽待	92.2	—	—
日本動物高度医療センター	—	2.5	5,815
アメイズ	13.5	20	27,740
ERIホールディングス	24.6	—	—
エンバイオ・ホールディングス	—	8.5	5,049
エラン	766.4	131.6	96,726
一蔵	3.8	—	—
船場	—	18.1	24,073
日宣	3.8	—	—
ディーエムソリューションズ	7.9	8.7	13,128
みらいワークス	55.6	50.4	48,988
要興業	17.1	—	—
ブリッジインターナショナル	13.4	13.4	19,095
ポート	—	80	151,200
フロンティアインターナショナル	51.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ハウテレビジョン	11.3	11.3	26,046
ジェイック	1.8	—	—
WDBココ	—	2.2	7,480
スポーツフィールド	75.6	160	92,480
コーユーレンティア	9.9	19.8	20,433
きずなホールディングス	0.3	—	—
フォースタートアップス	23.3	27.6	31,740
ヒューマンクリエーションホールディングス	13.1	26.2	27,195
Zenken	3.7	—	—
デコルテ・ホールディングス	111.5	111.5	31,220
コンフィデンス・インターワークス	14.5	14.5	22,040
シーユーシー	—	14.7	22,211
W TOKYO	25.3	—	—
ID&E ホールディングス	8.3	—	—
クオルテック	—	7.7	10,310
ライズ・コンサルティング・グループ	291.6	303.2	197,686
成友興業	0.3	—	—
エフビー介護サービス	6	6	5,496
フルハシEPO	39	31.9	26,189
メディア総研	1.2	1.2	1,369
日本エコシステム	19.1	—	—
AB & COMPANY	126	126	103,824
サクシード	2.1	3.9	3,045
タカヨシホールディングス	62.6	62.6	33,616
コーチ・エイ	24.6	19.6	22,422
アソインターナショナル	50.7	—	—
アクシスコンサルティング	120	120	116,640
コソルポート	80	80	121,600
FCE	32.7	—	—
イチネンホールディングス	61.4	61.4	109,537
燦ホールディングス	0.4	—	—
三協フロンテア	4.2	0.5	1,021
ディーエムエス	8.2	—	—
合計	株数・金額 23,026.5	千株 18,353.8	千円 22,508,848
銘柄数<比率>	279銘柄	271銘柄	<97.1%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年2月3日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 22,508,848	% 94.4
コール・ローン等、その他	1,333,089	5.6
投資信託財産総額	23,841,938	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	23,841,938,143円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,248,112,692
株 式 (評価額)	22,508,848,200
未 収 入 金	21,719,351
未 収 配 当 金	63,257,900
(B) 負 債	651,992,305
未 払 金	20,007,932
未 払 解 約 金	631,984,373
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,189,945,838
元 本	4,993,022,300
次 期 繰 越 損 益 金	18,196,923,538
(D) 受 益 権 総 口 数	4,993,022,300口
1万口当たり基準価額 (C / D)	46,445円

※当期における期首元本額8,250,169,618円、期中追加設定元本額216,049,879円、期中一部解約元本額3,473,197,197円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、ニッポン中小型株ファンド4,993,022,300円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2024年2月3日 至2025年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	901,945,726円
受 取 配 当 金	899,751,455
受 取 利 息	2,192,478
そ の 他 収 益 金	27,812
支 払 利 息	△ 26,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,577,771,818
売 買 益	4,353,021,127
売 買 損	△ 2,775,249,309
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,202
(D) 当期損益金 (A + B + C)	2,479,711,342
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	27,168,714,308
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,170,969,218
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	719,467,106
(H) 合 計 (D + E + F + G)	18,196,923,538
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	18,196,923,538

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。